

第62回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

■ 連 結 計 算 書 類

連結株主資本等変動計算書	・・・	1ページ
連結注記表	・・・	3ページ

■ 計 算 書 類

株主資本等変動計算書	・・・	15ページ
個別注記表	・・・	17ページ

株 式 会 社 島 精 機 製 作 所

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2022年4月1日残高	14,859	23,423	51,541	△3,925	85,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,644		△5,644
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△5,989	△0	△5,990
2023年3月31日残高	14,859	23,423	45,551	△3,926	79,908

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他 の包括 利益累 計額合 計			
2022年4月1日残高	382	33	2,630	△184	2,862	16	17	88,795
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△345
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)								△5,644
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)	533	-	2,740	22	3,297	3	1	3,302
連結会計年度中の変動額合計	533	-	2,740	22	3,297	3	1	△2,687
2023年3月31日残高	916	33	5,371	△161	6,159	19	19	86,107

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)海南精密、東洋紡糸工業(株)、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、SHIMA SEIKI KOREA INC.

(2) 非連結子会社の名称等

SHIMA SEIKI PORTUGAL, UNIPessoal LDA 他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

SHIMA SEIKI PORTUGAL, UNIPessoal LDA 他5社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 製品・材料及び仕掛品

主として移動平均法を採用しております。

b. 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

c. 商品（在外連結子会社）

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①商品及び製品の販売

当社グループは、横編機等の製造、販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品が顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品及び製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売については、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、一部の販売契約については、割賦販売を行っており、重要な金融要素を含むと判断している割賦販売については、契約における取引日において顧客との間で独立した金融取引を行う場合に適用されると見積もられる割引率を用いて、当該商品及び製品の販売価格より金利相当額の影響を排除する方法により、重要な金融要素を調整し取引価格を算定しております。

②保守契約

保守サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
先物為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権

c. ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法による償却を行っております。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「債務保証損失引当金戻入益」は、金額的重要性に鑑み、表示区分の見直しの検討を行った結果、当連結会計年度より営業取引に基づく債権に係る繰入額と同区分である「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。

(重要な会計上の見積り)

1.貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金（流動資産） 4,763百万円

貸倒引当金（固定資産） 1,989百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については原則として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当社グループは、主要な取引先等から決算書を入手し、継続的に財務状況を把握しており、回収状況の適時な把握を通じて与信ランクの見直しを行い、今後の回収不能額を見積もっております。

当連結会計年度末の貸倒引当金は現時点における最善の見積りであるものの経済環境等の変化により信用リスクが変化した場合には、実際の貸倒損失が引当金計上額と相違する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,377百万円
2. 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日	2002年3月31日
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	87百万円
3. 保証債務等	
取引先の機械購入資金ローン(所有権留保付)に関する保証	48百万円
リース債務に関する保証	41百万円
合 計	90百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
和歌山県 他	事業用資産	のれん、機械装置 他	3,180
和歌山県 他	遊休資産	土地	6

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づきグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

上記事業用資産については、急激な市場の変化による収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,180百万円）として特別損失に計上しております。

上記遊休資産については、帳簿価額と比較して市場価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しております。

なお、のれんを除く資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については処分見込額により算定しております。

また、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は零としております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	35,800,000	—	—	35,800,000

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	172百万円	5円00銭	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	172百万円	5円00銭	2022年9月30日	2022年12月2日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172百万円	5円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月29日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式8,400株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）を参照ください。また、短期間で決済されるために時価が帳簿価額に近似的な金融商品である現金及び預金、買掛金、電子記録債務並びに短期借入金については注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 受取手形	12,668		
貸倒引当金（※1）	△1,383		
	11,284	11,207	△76
(2) 売掛金	30,892		
貸倒引当金（※1）	△3,374		
	27,517	27,438	△78
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,228	3,228	－
資産計	42,030	41,874	△155

（※1）受取手形・売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,508百万円

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,228	－	－	3,228
資産計	3,228	－	－	3,228

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	－	11,207	－	11,207
売掛金	－	27,438	－	27,438
資産計	－	38,646	－	38,646

(1) 受取手形、売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味し、当該債権額についてリスクフリーレートを基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴 下編機	計		
一時点で移転される財	27,395	3,538	913	31,848	5,841	37,689
一定の期間にわたり 移転されるサービス	—	—	—	—	196	196
顧客との契約から 生じる収益	27,395	3,538	913	31,848	6,038	37,886
外部顧客への売上高	27,395	3,538	913	31,848	6,038	37,886

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「3.会計方針に関する事項（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	43,560
契約負債	1,850

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	169
1年超2年以内	136
2年超3年以内	99
3年超	70
合計	475

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,493円70銭
- 1株当たり当期純損失 163円54銭

株主資本等変動計算書

(2022 年 4 月 1 日から)
(2023 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					研 究 開 発 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
2022年4月1日残高	14,859	21,724	1,699	2,124	12,839	1	33	8,222	14,884
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩						△1			1
剰余金の配当									△345
当期純損失(△)									△4,388
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△1	△5	-	△4,726
2023年3月31日残高	14,859	21,724	1,699	2,124	12,839	-	28	8,222	10,158

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2022年4月1日残高	△3,925	72,464	363	33	397	16	72,878
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩		－					－
剰余金の配当		△345					△345
当期純損失(△)		△4,388					△4,388
自己株式の取得	△0	△0					△0
固定資産圧縮積立金の取崩		－					－
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			500	－	500	3	504
事業年度中の変動額合計	△0	△4,734	500	－	500	3	△4,230
2023年3月31日残高	△3,926	67,730	863	33	897	19	68,648

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①製品・材料及び仕掛品

移動平均法を採用しております。

②貯蔵品

先入先出法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 製品の販売

当社は、横編機等の製造、販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品が顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売については、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、一部の販売契約については、割賦販売を行っており、重要な金融要素を含むと判断している割賦販売については、契約における取引日において顧客との間で独立した金融取引を行う場合に適用されると見積もられる割引率を用いて、当該製品の販売価格より金利相当額の影響を排除する方法により、重要な金融要素を調整し取引価格を算定しております。

(2) 保守契約

保守サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

先物為替予約取引

②ヘッジ対象

外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「債務保証損失引当金戻入益」は、金額的重要性に鑑み、表示区分の見直しの検討を行った結果、当事業年度より営業取引に基づく債権に係る繰入額と同区分である「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。

(重要な会計上の見積り)

1.貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 (流動資産) 273百万円

貸倒引当金 (固定資産) 2,317百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表 (重要な会計上の見積り) 貸倒引当金」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,864百万円
2. 保証債務等	
取引先の機械購入資金ローン（所有権留保付）に関する保証	48百万円
リース債務に関する保証	39百万円
合　　計	88百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	7,508百万円
長期金銭債権	3,934百万円
短期金銭債務	6,690百万円
4. 土地の再評価	
<p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p>	
<p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	
・再評価を行った年月日	2002年3月31日
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	87百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	14,350百万円
仕 入 高	3,425百万円
営 業 外 取 引 高	410百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	1,285,281	450	—	1,285,731

(注) 自己株式の増加450株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	6,335百万円
減損損失	2,848百万円
関係会社株式評価損	2,195百万円
貸倒引当金	776百万円
投資有価証券	331百万円
長期未払金	287百万円
退職給付引当金	257百万円
賞与引当金	247百万円
債務保証損失引当金	44百万円
その他	223百万円
繰延税金資産小計	13,548百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△6,335百万円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△7,212百万円
評価性引当額小計	△13,548百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	301百万円
その他有価証券評価差額金	200百万円
固定資産圧縮積立金	12百万円
その他	4百万円
繰延税金負債合計	518百万円
繰延税金資産（負債）の純額	518百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱シマファインプレス	和歌山県和歌山市	(百万円)60	繊維機械部品等のプレス加工及び製造	所有直接100%	当社製品の部品等のプレス加工及び製造	部品の仕入	2,316	買掛金	1,428
	東洋紡糸工業㈱	大阪府泉北郡	(百万円)100	繊維原料の製造及び販売	所有直接100%	資金の貸付	資金の回収 利息の受取	708 413 7	その他流動資産(短期貸付金) 長期貸付金	144 2,788
	島精機(香港)有限公司	中国香港	百万香港ドル1,508	繊維機械の販売及びアフターサービス	所有直接100%	当社製品の販売及びアフターサービス 役員の兼任	当社製品の販売 利息の支払	5,952 121	売掛金 短期借入金	660 4,005
	SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.	イタリアミラノ	(千ユーロ)2,000	繊維機械の販売及びアフターサービス	所有直接100%	当社製品の販売及びアフターサービス	当社製品の販売	5,680	売掛金	5,162

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売子会社に対する販売条件につきましては、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 東洋紡糸工業㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の 名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	和島興産(株)	和歌山県 和歌山市	80	不動産管理 賃 貸 業	被所有 直 接 8.71%	不動産の賃借	建物の賃借	108	保 証 金	10
							業務委託収入	8	未収入金	0

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島三博が議決権の100%を直接保有しております。
- (2) 建物の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報について連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,988円40銭
2. 1株当たり当期純損失 127円15銭